

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-1-1-(3)
事業名	教育委員会事業		

■基礎情報

目的	教育委員会は合議制の執行機関であり、生涯学習、教育、文化、スポーツ等の幅広い施策を展開する。教育委員会制度の意義は、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映である。
事務内容	教育委員会定例会の実施
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・法律により設置を義務付けられている教育委員会を運営する。・教育委員会定例会では、部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにしている。・教育委員が学校訪問や研究発表会などに参加し、校内や児童生徒、教職員の現状を把握するようにしている。・教育委員の視察については、本町事業等を協議する上で必要が生じた場合に計画する。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、他部局との連携を図っていく。・定例会において、部内各課所管事業の管理執行状況を適宜報告し、事務事業の進捗状況等を遅滞なく報告し、必要に応じ意見聴取していく。・教育委員の意見交換、聴取または、委員との意見交換や協議ができるよう会議の内容について検討を行う。・令和6年度は、丹葉地方教育事務協議会の事務局を担うことから、通常業務に合わせ遅滞なく遂行することが求められる。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標								
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値

■3年間の目標

目標	町教育行政全般について幅広く情報収集し協議する。				
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4~3	教育委員会定例会(毎月1回開催) 学校訪問及び学校行事への参加 教育委員1名の任期満了に伴う準備 6月又は9月に議会定例会へ人事案件を上程

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会において毎月、学校行事等の日程を報告するが、特に学校行事において、教育委員が参加可能な行事の把握に努めた。 ・定例会以外のタイミングで、何らかの情報伝達事案が生じた場合は、メール配信に努めた。
--

■評価

<ul style="list-style-type: none"> ・メールを利用した情報伝達が定着してきた。 ・コロナ感染症対策によって、教育委員会定例会を学校において開催することは中断していて、その再開が懸案課題となっていたが、大口中学校において開催した。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-1-2-(3)
事業名	学校教育管理事業		

■基礎情報

目的	<p>学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改善を目指すとともに、教員の資質向上を図る。</p> <p>確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むとともに、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。</p>		
事務内容	<table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいルーム運営事業 ・ 就学時健康診断 ・ 教職員等健康診断 ・ サポートルームさくら(学習活動支援) </td> <td style="border-left: 1px dotted black; padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクールタブレット ・ I C T支援業務 ・ 特別支援学校給食費補助 ・ 学校生活管理指導表作成助成 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいルーム運営事業 ・ 就学時健康診断 ・ 教職員等健康診断 ・ サポートルームさくら(学習活動支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクールタブレット ・ I C T支援業務 ・ 特別支援学校給食費補助 ・ 学校生活管理指導表作成助成
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいルーム運営事業 ・ 就学時健康診断 ・ 教職員等健康診断 ・ サポートルームさくら(学習活動支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクールタブレット ・ I C T支援業務 ・ 特別支援学校給食費補助 ・ 学校生活管理指導表作成助成 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員等健康診断 年度当初に随意契約で実施してきたが、令和6年度から、教職員の検診を夏休みに移行することで随意契約ながらも、入札執行することで業者選定の透明性を高める準備をしてきた。 ・ 学習活動支援(サポートルームさくら) 中学生を対象に自ら学ぶことの大切さに気付く場所の提供をしている。参加者には常に、学習意欲の保持を求め、運営効果を高める働きかけが不可欠である。 ・ 学校タブレット、パソコン関係 タブレットの破損対応のノウハウをもって、修繕(自己または外注)、廃棄の判断が可能となってきた。 ・ I C T支援業務 令和3年度より令和5年度まで実施し終了。各自教員が意識的にタブレットを活用し授業の効率が上がるように促す。 		
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員等健康診断 入札執行による業者選定と、教職員の夏休み期間中による検診を実施し、時期や方法を検証する。 ・ サポートルームさくら 参加者募集の見直しと、生徒及び保護者に学習の場であることを徹底し参加登録を認める。 ・ 学校タブレット、パソコン関係 リプレイスに向け、予備機を減らしながら修繕費用を削減する。 ・ I C T支援業務 教員の自発的な活用実態を把握し、学校間でそれらの情報を共有してさらに改善する。 		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子ども達がのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	77.00%

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	児童、生徒用タブレットの更新
R8年度	

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
7	・外部評価委員会
8	・教職員健康診断 ・教職員ストレスチェック
10	・通学路安全推進会議
10	・就学時健康診断
(随時)	I C T支援業務
(随時)	学校連絡会議
(随時)	学校生活管理指導表助成申請交付事務
(随時)	特別支援学校児童給食費補助金申請交付事務

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ふれあいルーム
ふれあいの森管理棟2階で外国語指導ボランティアグループと共有しているため、パーティションを設置して実施。学校との連携強化を念頭に運営している。
- ・学校タブレット、パソコン関係
想定していたより破損が多く、自己修繕しながらも、修繕が購入価格を上回る場合は購入することになるが次の更新が間近であることから、予備機を徐々に減らし購入数を抑制した。年度末にはかなり学校間の調整に苦労した。
- ・サポートルームさくらは、登録者数が多く、学習環境がかなり劣悪となったため、20名定員として強く学習意欲を持つ方を対象に実施した。
- ・長年の懸案であった、教職員の健康診断を、1社随意契約による4月実施から、入札による業者選定を導入し、8月下旬に実施した。

■評価

サポートルームさくらは、運営方法の改善効果があり、落ちついた雰囲気となり、指導者も手ごたえを感じて

いる。待機者も出る時期があるので、今後は、定員増について検討をする予定である。

学校タブレットは機種更新を前に、予備機がほぼなくなり、キーボード破損機を、教員が外付けキーボードにより利用することで、児童生徒分の確保を図った。購入数は抑えることができたが、教職員には不便をかけた。

教職員の健康診断の時期を8月に移行することは、学校現場にはかなりの抵抗感があったが、大きな不具合なく終了することができた。教職員固有の検診項目があり、授業の関係から今後、町が実施する、会計年度任用職員の検診との調整が課題である。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-1-(3)
事業名	小学校運営事業		

■基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育運営を支援する。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営支援 ・ 生徒の健康診断 ・ 各種検診 ・ 英語指導助手講師派遣
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の労働時間等が社会的な問題となっており、本町においても改善課題の一つである。 ・ 学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・ 英語指導助手講師派遣 外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託している一方で、学校現場からは不具合の声は無いため、今後、効果等を落とさずより安価な方法の検討を要する。 ・ G I G Aスクールタブレットの管理と更新について情報収集し検討する必要がある。 ※R7年度更新の検討等は、県の共同調達制度への参画を前提に進めることになる。 ・ 学校運営予算の執行において、関係者各自が公費概念を常に念頭に置くことが求められる。 予算執行判断や処理方法について、学校、担当者等間で、一定の統一を図る必要がある。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算措置科目の統廃合やその積算額を見直し、執行状況を把握しながら予算措置額の更なる見直しを図る。 ・ 予算執行事務手順を示し、事務水準を高めながら省略化を図る。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	GIGAスクールタブレットの更新検討
R8年度	

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に係る指導とその内容把握 ・GIGAスクールタブレットの維持管理とその更新の検討

■目標又は改善策に対する取組内容

・学校支援員の配置

新入学児童の学校生活支援のため、1年生の学級数＋1名を配置しているが、個別事情を抱えた児童、生徒が増加傾向にあるため、幅広く対応できるよう、調整を図った。

・児童の健康診断

教職員の検診と同業者で実施してきたが、今年度から業者選定方法を変更したことから、それに対応できるスケジュール調整及び準備をしたが、大きな混乱なく実施することができた。

・予算編成及び執行

学校規模や児童数を予算措置額の積算根拠として、一定の統一性を確保する取り組みを行った。

また、予算執行や事務処理について、統一的な指針を示すことで、予算執行の透明性を高めつつ事務改善を実現するよう取り組んだ。

さらに前年度、学校現場に保管している机や椅子の数量を把握したことから、R7年度当初、不足する机や椅子については、学校間の移動と、保管備品の部品を組合わせて利用可能な備品を組み立てたことで、新規購入することなく対応した。

■評価

予算編成及び執行に関しては、執行状況を見ながら不具合についてはR7年度改善できるように調整した。

また、執行に関しては統一見解を示す資料を作成し各校に通知したが、校内での情報共有に難があったことから、年度末に関係者を集めて新年度に向けた説明会を実施した。これにより情報共有はやや進んだ感があるので今後も、継続する。

学校裁量の余地が少ない科目はその起票事務を学校教育課に移管したため、学校現場の負荷は軽減されることとなり、印刷機関係の消耗品も学校教育課で一括、購入する仕組みが機能したため、精査しながら継続する。

なお、これらの取り組みによって生まれた余剰財源を使って、学年費の中で徴収していた用紙や印刷インク代を公費としたが、その費用をより明確にするため、R7予算編成において積算項目の変更を行った。今後、金額の推移を把握し続けたい。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-1-(4)
事業名	小学校施設管理事業		

■基礎情報

目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・施設の維持管理・教具、その他の設備の修繕
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度に作成した各学校施設の個別施設計画をもとに施設の長寿命化に向けた施設管理を行っていく。・蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、LED化されていない南小学校(校舎、屋内運動場)・北小学校(校舎、屋内運動場)についてはLED機器への更新が必要。・学校施設の造りや仕組みを、学校教育課職員と教職員間で共有し引き継ぐことができていないため、修繕等が必要になった際に問題が起きる可能性がある。・校舎の総合管理を導入しているが、その費用対効果に疑問を感じている。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・大口南小学校、大口北小学校については、計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。・西小学校の長寿命化工事が終了し、総合管理に移行する予定であったが、費用への懸念からその意向を中止して職員による管理を継続することとした。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値

■3年間の目標

目標						
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	校舎及び体育館のLED化工事の実施
R8年度	

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等(必要な場合) 保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
6	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定1回目
7	各学校予定箇所の修繕実施
8	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等(必要な場合)
11	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定2回目(西小:対象冷温水機がないため不要)
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ10万円以下の事案については校内で処理する。10万円以上の案件に関しては、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・施設の総合管理からの分離可能な業務項目と内容の精査を行い、別発注の可能性について検討した。
- ・西小学校運動場の改修等が順調に進んだことから、校舎等照明器具のLED化工事について調査、検討し、専門業者の支援を受けて、設計図書の作成を行った。なお、国庫補助対象事業に採択されるよう国県等へ働きかけを行い、繰越明許事業として予算措置まで進んだ。
- ・校舎等の老朽か所の把握に努め、危険度の高いものについては積極的に改修に取り組んだ。
(南小) 駐車場区画線修繕、ベランダ壁面壁落下防止工事、
(北小) 空調機修繕、衛生器具交換、戸車交換、加圧ポンプ交換、側溝改修、多目的室可動壁設置、
体育館暗幕改修、
(西小) 運動場面改修等工事、駐車場区画線引修繕、大屋根広場庇設置、無線LAN工事、プール補給水管改修

■評価

懸案であった照明器具のLED化工事関係が前倒し実施可能となったことや、総合管理から半数以上の管理項目を分離して、西小学校の委託業務に組み込む目途がついたことは、経費節減に大きく寄与すると期待できる。

また、施設の不具合か所も積極的に修繕することで、子ども達の学校生活がより快適で、安全なものとなることが少しずつ、目に見える形になってきているので、継続する必要がある。

なお、南小学校駐車場に、児童クラブを建設することになったため、それに伴う調整が今後の課題である。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-2-2-(3)
事業名	小学校教育振興事業		

■基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。
事務内容	・ 児童の就学のための援助
現在における経過又は課題	<p>経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、卒業アルバム代 ※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。 ● 特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費 ● 収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代 ※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。
令和6年度の目標又は改善策	・ 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■3年間の目標

目標						
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・特別支援教育就学奨励費申請事務 ・特別支援教育就学奨励費支払事務

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告した。学校教育課と学校事務員間で随時、情報共有した。</p> <p>・令和7年3月対象者 100人</p>

■評価

<p>学校勤務の町事務員が滞りなく事務処理を行っているが、学用品費の助成の根拠として総て、領収書を要することとしているため、事務が煩雑になっている。定額助成制度の他団体もあるので、研究及び検討をしてみたい。</p> <p>外国にルーツを持つお子さんが対象となる場合がある一方で、居住実態が十分、確認できない事例があったことからその点についても、対応方法等について情報収集したい。</p>

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-3-1-(3)
事業名	中学校運営事業		

■基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育運営を支援する。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営支援 ・ 生徒の健康診断 ・ 各種検診 ・ 英語指導助手講師派遣
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の労働時間等が社会的な問題となっており、本町においても改善課題の一つである。 ・ 学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・ 英語指導助手講師派遣 外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託している一方で、学校現場からは不具合の声は無いため、今後、効果等を落とさずより安価な方法の検討を要する。 ・ G I G Aスクールタブレットの管理と更新について情報収集し検討する必要がある。 ・ 学校運営予算の執行において、学校関係者各自が公費概念を常に念頭に置くことが求められる。 予算執行判断や処理方法について、学校、担当者等間で、一定の統一を図る必要がある。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算措置科目の統廃合やその積算額を見直し、執行状況を把握しながら予算措置額の更なる見直しを図る。 ・ 予算執行事務手順を示し、事務水準を高めながら省略化を図る。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	GIGAスクールタブレットの更新検討
R8年度	

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に係る指導とその内容把握 ・GIGAスクールタブレットの維持管理とその更新の検討

■目標又は改善策に対する取組内容

・生徒の健康診断

教職員の検診と同業者で実施してきたが、今年度から業者選定方法を変更したことから、それに対応できるスケジュール調整及び準備をしたが、大きな混乱なく実施することができた。

・予算編成及び執行

学校規模や生徒数を予算措置額の積算根拠として、一定の統一性を確保する取り組みを行った。

また、予算執行や事務処理について、統一的な指針を示すことで、予算執行の透明性を高めつつ事務改善を実現するよう取り組んだ。

■評価

予算編成及び執行に関しては、執行状況を見ながら不具合についてはR7年度改善できるように調整した。

また、執行に関しては統一見解を示す資料を作成し各校に通知したが、校内での情報共有に難があったことから、年度末に関係者を集めて新年度に向けた説明会を実施した。これにより情報共有はやや進んだ感があるので今後も、継続する。

学校裁量の余地が少ない科目はその起票事務を学校教育課に移管したため、学校現場の負荷は軽減されることとなり、印刷機関係の消耗品も学校教育課で一括、購入する仕組みが機能したため、精査しながら継続する。

なお、これらの取り組みによって生まれた余剰財源を使って、学年費の中で徴収していた用紙や印刷インク代を公費としたが、その費用をより明確にするため、R7予算編成において積算項目の変更を行った。今後、金額の推移を把握し続けたい。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-03-01-(4)
事業名	中学校施設管理事業		

■基礎情報

目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・施設の維持管理・教具、その他の設備の修繕
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・平成20年4月の開校以来15年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。特に、空調設備や給排水管の更新については検討を要する。・上記記載の通り竣工から15年以上が経過し、設備や備品の破損・不具合発生頻度が高くなってきている。また、それに加えて天災等を原因とする修繕や、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今まで以上に増加することが想定されるため、計画的な施行が必要となる。・蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、校舎・屋内運動場についてLED機器への更新が必要となる。・屋内運動場について、昭和49年の建築より必要に応じて耐震補強・屋上防水などは行っているが設備の老朽化は進んでいるため大規模な改修が必要となる。・学校施設の造りや仕組みを、学校教育課職員と教職員間で共有し引き継ぐことができていないため、修繕等が必要になった際に問題が起きる可能性がある。・校舎の総合管理を導入しているが、その費用対効果に疑問を感じている。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・修繕箇所や学校運営上、不具合がある場所の把握に努め、安全対策上、早急に対応が必要なモノについては対処していく。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施							
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	照明機器のLED機器への更新に係る財源確保ができれば施工(小学校と同様)
R8年度	

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等(必要な場合)
6	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等(必要な場合)
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・施設の総合管理からの分離可能な業務項目と内容の精査を行い、別発注の可能性について検討した。
- ・西小学校運動場の改修等が順調に進んだことから、校舎等照明器具のLED化工事について調査、検討し、専門業者の支援を受けて、設計図書の作成を行った。なお、国庫補助対象事業に採択されるよう国県等へ働きかけを行い、繰越明許事業として予算措置まで進んだ。
- ・校舎等の老朽か所の把握に努め、危険度の高いものについては積極的に改修に取り組んだ。

(主な改修工事)

空調機、校舎ドアクローザー、体育館キャットウォーク天井張り替え、広場タイル貼り換え、排煙窓改修

地下水利用メーター交換、校舎内時計改修、運動場等スプリンクラー修繕

■評価

懸案であった照明器具のLED化工事関係が前倒し実施可能となったことや、総合管理から半数以上の管理項目を分離して、委託業務契約する目途が付いたことから、経費節減に寄与すると期待できる。

また、施設の不具合か所も積極的に修繕することで、子ども達の学校生活がより快適で、安全なものとなることが少しずつ、目に見える形になってきているので、継続する必要がある。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	10-3-2-(3)
事業名	中学校教育振興事業		

■基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の就学のための援助 ・校外活動や部活動の支援
現在における経過又は課題	<p>経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、卒業アルバム代 ※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。 ●特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費 ●収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代 ※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。 ●部活動等の大会参加が直前に決まることから、それらの手続き法に難しい面があることから、現実に即した要綱の制定が必要だと考えている。 ●部活動の在り方についての検討がなかなか進まない。現状の活動を学校現場から地域へ移行させるのではなく、部活動の教育的意義を踏まえてどこまで学校現場が担うのかを検討したい。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。 ・校外活動及び部活動等大会出場者支援の手続きを可能な限り事前に行う。また、助成要綱の見直しを行う。

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■ 3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■ 作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 校外活動及び部活動等大会出場者支援

■目標又は改善策に対する取組内容

就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告した。学校教育課と学校事務員間で随時、情報共有した。

クラブ活動に入部する際に準備しなければならない用品代を助成対象とするよう、調査、研究し、要綱の改正を行った。

・令和7年3月対象者 53人

■評価

学校勤務の町事務員が滞りなく事務処理を行っているが、学用品費の助成の根拠として総て、領収書を要することとしているため、事務が煩雑になっている。定額助成制度の他団体もあるので、研究及び検討をしてみたい。

外国にルーツを持つお子さんが対象となる場合がある一方で、居住実態が十分、確認できない事例があったことからその点についても、対応方法等について情報収集したい。

令和7年度から、部活動入部時の一時的な用品代を助成対象とすることが実現した。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	次世代育成事業特別会計
事業名	社本育英事業		

■基礎情報

目的	<p>大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金で基金を設け、昭和57年より、町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付する事で、生徒が将来、社会の第一線で活躍されるよう支援する。また、児童や生徒が校外活動を通して歴史・文化・芸術などに対して幅広い興味、見識を身につけ、様々な体験を重ね健やかな成長に寄与することを目的とする。</p>	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金候補者の推薦依頼及び決定 ・奨学金の申請受付及び決定 ・奨励金、奨学金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化教育事業 ・校外活動への支援（計画変更、キャンセル分を含む。）
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年度から令和5年度までの41年間で295名に奨励金（平成27年度までは奨学金）を交付している。 ・平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・平成27年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として新たな「奨学金」を創設した。 ・令和2年度に事業の見直しを行い、奨励金の金額を10万円から5万円に減額し、奨学金は、成績要件をなくし5万円1回のみ支給に変更した。 ・令和2年度より児童生徒を対象とする歴史文化教育を事業に追加し、小中学校の校外活動事業助成を開始し、松江市で中学校の修学旅行を実施。また、感染症対策などで延期、中止となる校外活動のキャンセル料の負担を行っている。 ・令和3年度より姉妹都市交流を担う次世代を育成し永続的な交流へ繋げるための松江サマースクール事業を計画したが、新型コロナ感染症対策により事業が中止。令和4年度から開催。 	
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・松江市で計画されている中学校の校外活動の事業費に助成を行い、姉妹都市松江市との交流を通し歴史文化教育を推進する。 ・今年度は、11月中旬をめどに、松江オータムスクールとし、この間の経験を踏まえて、子ども達にとって、思い出深い姉妹都市交流事業を計画したい。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4~5	前年度、奨励金・奨学金決定者への支払い
5	校外活動事業の実施(中学校:松江市)
8	部活動等に係る県大会以上への出場者支援
11	松江市オータムスクールの実施、奨励金候補者の選定(中学校へ推薦依頼) 対象者へ奨学金申請の案内
2	理事会(奨励金候補者の決定)、奨励金、奨学金候補者へ案内

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・奨励金(学業に秀でた生徒に交付) →7名に交付
- ・奨学金(就学支援対象者が高校へ進学した際に、入学準備費用として交付) →22名に交付
- ・校外活動助成
大口中学校の修学旅行や生徒の全国大会等参加費用の助成を行った。また、R7年度に向け、事務の簡素化等を図る要綱の見直しを行った。
- ・11/9、11/10に、松江オータムスクールを実施した。参加者12名(参加希望者13名)

■評価

奨学金交付については事務手続き上、申請期限を設定しているが、R6年度から、対象となり得る方(就学援助者)で未申請者に確認連絡する取り組みを行うことで、より積極的に子ども達の就学を支援している。

校外活動助成については、参加決定が大会直前になることが多く、事前申請が煩雑になり、実質的に困難な場合もあること。さらには、校内での立替払いが常態化していたので、学校と協議して要綱を改正した。令和7年度からは、それらの課題が解決できると考えている。

松江オータムスクールを、松江の観光ハイシーズンの週末に実施したことから、宿泊先の確保が難しくかつ、費用も高額となった。また、参加希望者も少なかったことから、次年度は、夏休みに戻したい。

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部学校教育課	予算科目	次世代育成事業特別会計
事業名	こども未来応援事業		

■基礎情報

目的	町への寄付金と一般会計からの繰入金を財源とするこども未来応援事業において、子どもたちの成長段階に応じた支援を行うことで、人財を育成することを目的とする。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・私立高等学校等授業料補助金・高等学校等通学費助成・奨学金返還支援・次世代育成活動奨励事業
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度まで一般会計において行ってきた私立高等学校等授業料補助、奨学金返還事業を令和3年度からこども未来応援事業において実施。・令和2年度から、高等学校等通学費助成を開始。高等学校等へ定期券等を購入し通学する生徒の保護者の負担軽減を図ることを目的に通学費の一部を助成する制度。所得制限は設けず、年間6万円を超える場合に3万円を上限として助成。・令和3年度から、次世代育成活動奨励事業を開始。個人、団体の自己研鑽を継続する活動や社会への寄与を目指し研究に取り組み活動を助成対象とし、活動内容等を広く周知する支援を行っていく。
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度から、私立高等学校等授業料補助について、要綱を改正し、通信制高等学校を対象とした。・高等学校等通学費助成については、助成開始から3年が経過し、令和5年度、その財源となる財産収入額を勘案して、助成額の上限額を減額する見直しを実施することを検討したが、昨今の社会情勢から、現状の上限額を維持し、財源に不足を生ずる事態となった折には、一般財源で補填することとした。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第1章	次代を担う子ども・若者の育成					
	基本政策	第2節	学びの基礎をつくる					
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
	H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値
	70.20%	75.80%	72.00%	-	-	-	-	75%

■3年間の目標

目標					
項目(単位)	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	
R8年度	

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
5	次世代育成活動奨励金事業申請
8	奨学金返還支援事業申請受付
	私立高等学校等授業料補助申請受付
10~11	高等学校等通学費補助

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・通学費助成申請者が増加傾向にあり、助成額は減額せず、特定財源を充当して不足分は一般会計から補填することとしたため、今年度も繰り入れた。助成者 126名 一般会計繰入額684,857円
- ・授業料助成は、国県の助成制度の充実により、対象者は減少傾向である。助成者 48名。
- ・奨学金返還助成 34名
- ・次世代活動奨励事業は、6名の方に助成した。その活動について、広報おおぐちに掲載し、まちの皆で活動を応援するよう促した。

■評価

限られた財源ではあるが、可能な限り、子ども達の成長に影響する家庭環境の差を少しでも抑制できるような、子育て中の保護者の方を応援できる施策を継続したいと考えているが、少しずつ、改善できてはいるので、今後も継続したい。

また、次世代活動奨励事業については、申請や実績報告等、手続きが面倒との声も聞かれるが、適正な公金支出とまち全体で応援するという考え方を継承するためには必要であると考えている。